

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 内藤 政彦 殿

補助申請者^{注1} 住所 〒
氏名又は名称
代表者役職・氏名
() ^{注2}

令和5年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
（商用車の電動化促進事業（タクシー・バス））完了実績報告書

令和 年 月 日付け輸技協事環タバ第 号で交付決定の通知を受けた令和5年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業（タクシー・バス））を完了（中止・廃止）しましたので、令和5年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業（タクシー・バス））交付規程（以下「交付規程」という。）第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

導入車両 金 円（令和 年 月 日 第 号）

充電設備 金 円（令和 年 月 日 第 号）

（うち消費税及び地方消費税相当額 円）

2 補助事業の実施状況及び補助金の経費収支実績

様式第10（その2の1）及び（その2の2）に記載のとおり

3 補助事業の実績期間 年 月 日 ～ 年 月 日

4 添付資料

（1）補助事業の実績状況及び補助金の経費収支実績 様式第10（その2の1）、（その2の2）

（2）交付規程別紙2の2（1）～（4）に記載の書類

（3）リース料金算定根拠明細書（補助金がリース料金に反映されていることが確認できるもの。）

（リースの場合に限る）

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者 連絡先	責任者（所属部署・職名・氏名）
	電話番号
	Eメールアドレス @
担当者 連絡先	担当者（所属部署・職名・氏名）
	住所 〒 -
	電話番号
	Eメールアドレス @

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

注2 申請者と使用者が違う場合（貸渡し先等）に記載すること。